

酒気帯び運転にかかる懲戒処分の公表

平成 19 年 5 月、市の課長が酒気帯び運転により検挙され、職員懲戒審査委員会（当時は市役所部長クラス等 7 名で構成）の答申を受けて、市は当該職員を懲戒免職としました。その後、元職員が処分の取り消しを求めて提訴、最高裁判所は本年 9 月 18 日に市の上告を棄却する決定をしました。この決定を受け、職員懲戒審査委員会（松本誠委員長）は 10 月 13 日と 11 月 6 日に委員会を開催し、免職の次に重い処分の停職 1 年を基本としつつ、当該職員が既に報道等で社会的制裁を受けていることも考慮して停職 9 ヶ月が妥当であると市長に答申しました。

この答申を受け市長は、最高裁決定を受けて復職していた職員を 11 月 10 日付で停職 9 ヶ月の処分としました。なお、当該職員は 11 月 11 日付で自己都合退職しました。

■市長コメント

平成 21 年 9 月 18 日付、最高裁の上告棄却決定により、酒気帯び運転で交通事故等の他の違反を伴わないものについての懲戒免職処分は重すぎるとの司法判断が確定しました。

市としてはこの最高裁の決定を真摯に受け止め、職員懲戒審査委員会での審議・答申を経て、このたび再処分しました。処分量の軽減は、市の飲酒運転厳罰化方針を後退させたものでなく、当該職員が今日まで 2 年以上の期間にわたり社会的制裁を被ったこと、非違行為の反省等の情状を考慮したものです。

今後も市職員による飲酒運転等の非違行為がないよう一層の綱紀粛正を指導してまいります。

【問合先】 総務課 ☎④8702

加西市次世代育成支援対策の後期行動計画案のパブリック・コメントを募集

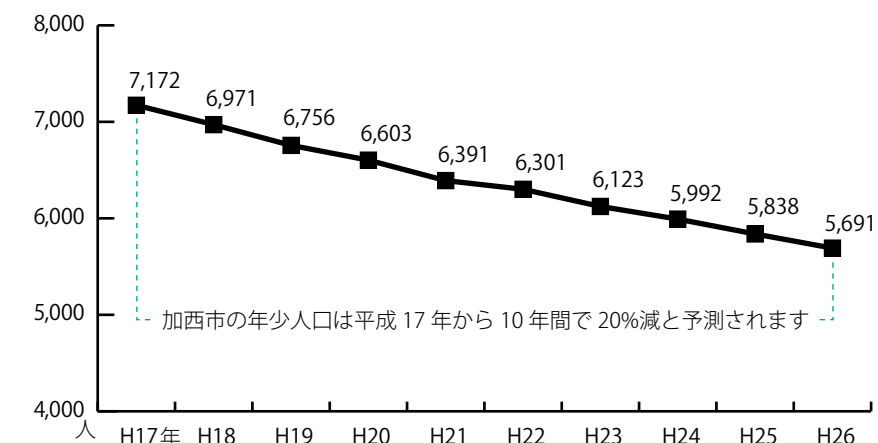
急激な少子化が深刻な問題となっており、加西市においても下図の示すとおり年少人口（0～14 歳）の減少が予測されます。社会経済全体に極めて深刻な影響を与える少子化の流れを変えるため、従来の取り組みに加え、もう一歩踏み込んだ対策を進める必要があります。

加西市は、平成 16 年度に次世代育成前期計画を策定しましたが、21 年度中にこれまでの取り組み状況を評価・検証し、必要に応じて見直しも行い、22 年度からの 5 年間の後期計画を策定します。

このたび、市民や職員が参画したグループ会議と策定委員会で作された意見や要望などを取りまとめた計画案を策定しましたので、市民の皆様から広く意見をお聴きするパブリック・コメントを募集します。

計画案は市ホームページに掲載しています。

■加西市の年少人口（0～14 歳）の推移



パブリック・コメントの応募方法

■意見募集期間

12 月 25 日（金）から平成 22 年 1 月 25 日（月）まで（年末年始・祝日除く）。寄せられた意見と、それに対する市の考え方を 2 月中旬に公表する予定。

■資料閲覧場所

経営戦略室（市役所 3 階）、各公民館、地域交流センター（アスティアかさい 3 階）

■意見提出方法

住所、氏名、意見を明記の上、郵送、持参、FAX 又は E メールで下記まで。様式は上記閲覧場所とホームページにあります。



市民グループ会議（計 3 回開催）
公募による市民委員から、たくさんの貴重な意見をいただきました。

北条鉄道の田原駅にトイレを設置予定

北条鉄道(株)は、「神奈川大学」と「ものづくり大学」の協力を得て、田原駅にトイレを新設する計画を進めています。早ければ来春にも着工する予定です。

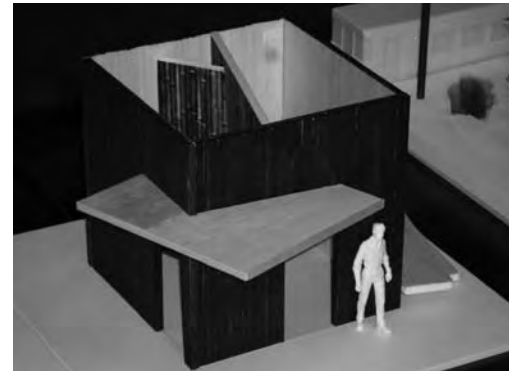
現在、田原駅にはトイレがなく、他の駅のトイレも老朽化しています。国の補助金を活用するなどして、まずは田原駅から整備し、その他の駅にも設置を検討していきます。

設計するのは、著名な建築家グループ「みかんぐみ」を主宰し、NHK 長野放送会館の設計などで知られる、神奈川大学工学部建築学科の曾我部昌史教授とその研究室の学生で、施工するのは、ものづくり大学の建築研究会のメンバー。その一人が、上若井町出身の上田晃弘さん、平成 18 年に「ものづくりコンテスト全国大会」の木材加工部門で優勝し農林水産大臣賞を受賞、現在ものづくり大学の 3 年生。

平凡な公衆トイレではなく、竹や間伐材や石材など地域の建築素材を活用し環境に配慮した建物とすることを考えています。また、ボランティアなど市民参画で皆で協力して作ることで、大切に使うもらえると思います。

地域の素材・人材の活用、景観への配慮など、市民の皆様の意見を大切にしたいと考えています。

ご意見・ご要望等がありましたら、1 月 12 日（火）までに下記へお寄せ下さい。



田原駅のトイレ模型（案）



ボランティア駅長や鉄道関係者に設計案を説明する神奈川大学曾我部研究室

【問合先】 経営戦略室 ☎④8700 FAX④1800 keiei@city.kasai.lg.jp

市民にわかりやすい公会計を目指してフォーラム開催

11 月 14 日、加西市と関西大学との共催で「公会計フォーラム」が健康福祉会館で開催され、市民ら約 100 名が参加しました。

昨年 4 月に関西大学と地域連携協定を締結した加西市は、同大学会計専門職大学院の柴健次教授と清水涼子教授の指導のもと、今までにない市民にわかりやすい公会計の導入について取り組み、平成 20 年度の加西市の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務諸表 4 表を作成しました。

フォーラムでは、2 人の教授が「住民と公会計」と題して講演。「市の会計は、資産や負債の変動、経費の現状が見えない。財務諸表の公表は市の説明責任として必要で、市と市民の会話の手段です」と述べられました。

その後、市財政課からは公会計改革への取り組みと平成 20 年度の決算数値に基づき作成した財務諸表 4 表（これまでの現金主義、単式簿記による会計処理でなく、企業と同じように複式簿記で処理）により、資産や負債、経常コストなどをもとに市の財務状況を報告。「当分の間、下水道事業などの借金返済が続く中、高齢化により社会保障費は増加する懸念がある。したがって、今後は、投資的な事業をできるだけ抑制せざるを得ない」としました。

市では、公会計のみならず、本年度からトータルコスト計算書など予算編成過程をホームページで公表する等、より一層の情報公開に努め、市民の皆様にも市の現状を知っていただくとともに、皆様から新たな提言をお寄せいただければと思います。

【問合先】 財政課 ☎④8710



市の財政状況を説明する市財政課職員

【意見の提出先】 〒675-2395（住所表記不要）経営戦略室 ☎④8700 FAX④1800 keiei@city.kasai.lg.jp